

SDGs共創パートナーシップにより育む 「水が生まれる信濃おおまち」サステナブル・タウン構想



提案者名：長野県大町市

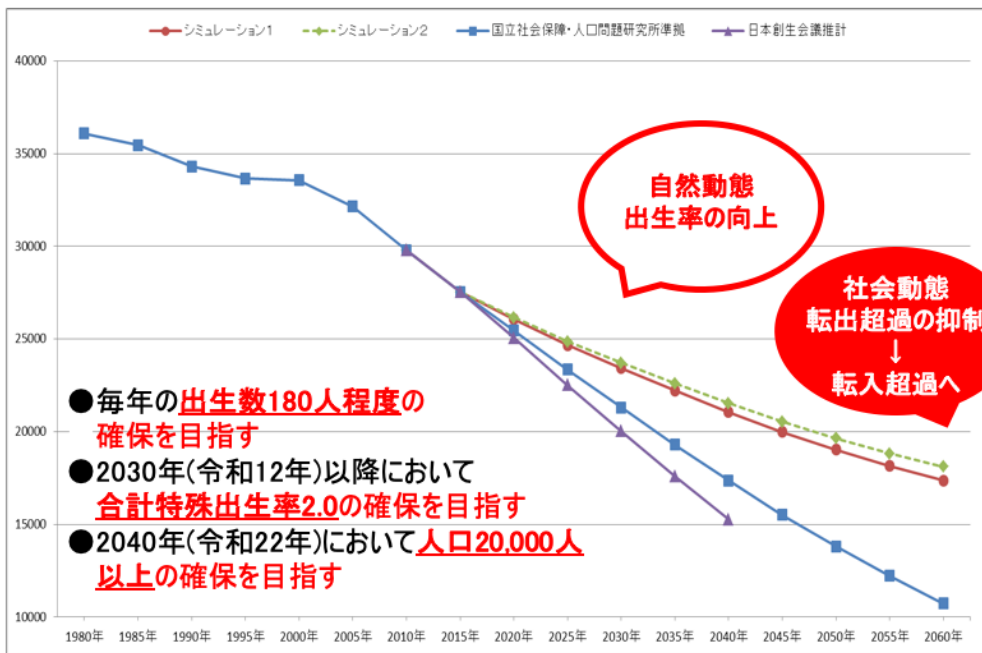
1. 大町市のSDGsへの全体の取り組み

**2030年人口
22,131人
まで減少**

地方都市にとっての最大の地域課題とは

地方都市にとって、共通の最大の課題は「人口減少の克服」に他ならない。2020年(令和2年)1月31日現在の本市は、世帯数11,876世帯、人口27,197人である。世紀の大事業といわれた「黒部ダム建設」が始まり、1960年(昭和35年)に41,184人とピークを迎え、その後減少に転じるものの、第二次ベビーブームや「高瀬川ダム建設工事」により、1975年(昭和50年)には一旦増加した。その後、35,000人程度を維持していたが、緩やかな減少をはじめ、地域の大きな雇用の場であった東洋紡大町工場が閉鎖した1999年(平成11年)12月を境に急激な人口減少が始まった。今後、人口対策が何ら講じられない場合の、国立社会保障・人口問題研究所調査【2018年(平成30年)時】における将来推計人口によると、2030年(令和12年)には22,131人にまで減少するとされている。

人口推計に対する本市の人口ビジョン

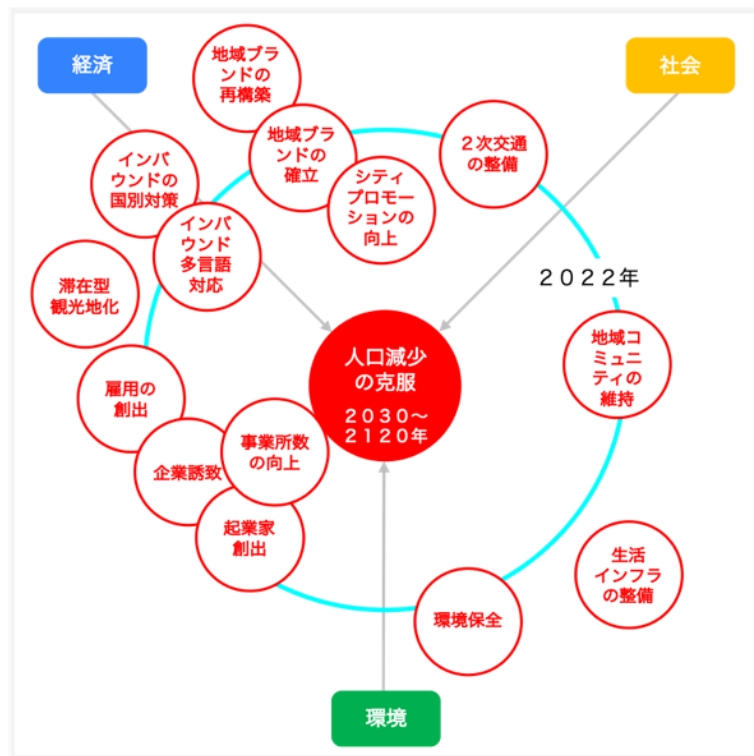


シミュレーション	2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
総人口(人)	29,801	27,529	26,060	24,675	23,430	22,221	21,058	19,987	19,023	18,145	17,371
合計特殊出生率	1.36	1.60	1.80	2.00	2.00	2.00	2.00	2.00	2.00	2.00	2.00
出生→0~4歳	967	837	879	899	956	941	931	904	851	813	820
死亡		-2,038	-2,134	-2,159	-2,117	-2,088	-2,066	-1,959	-1,801	-1,691	-1,608
社会増減【移動】		-1,070	-214	-124	-84	-63	-27	-16	-14	0	14
シミュレーション2	2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
総人口(人)	29,801	27,529	26,156	24,862	23,712	22,597	21,525	20,535	19,641	18,826	18,114
合計特殊出生率	1.36	1.60	1.80	2.00	2.00	2.00	2.00	2.00	2.00	2.00	2.00
出生→0~4歳	967	837	889	917	981	970	963	938	884	845	856
死亡		-2,038	-2,134	-2,159	-2,118	-2,089	-2,069	-1,964	-1,809	-1,702	-1,625
社会増減【移動】		-1,070	-128	-51	-13	5	34	37	31	43	56

バックカスティングによる地域課題へのアプローチ

地方都市にとって、最大の課題である「人口減少の克服」に対する特効薬はなく、100年先の未来を見据えて、バックキャスト理論により解決していく。地域課題の優先度を明確にしながらか対策を行っていくとともに、近年の天災やパンデミック等、刻々と変化する社会情勢に都度対応する。

地域課題のレイヤーマップ



1. 大町市のSDGsへの全体の取り組み

人口減少の克服を実現

本市では、2010年(平成22年)の国勢調査にて、人口減少率が県内19市中、最も高かったことを受け、前述のとおり、2012年(平成24年)度より、移住定住促進事業に県内でも先進的に取り組み始め、年間30組程が移住しており、国の推計を年々上回る成果を出している。今後、更なる強化充実を図ることで、2030年(令和12年)の人口を国の推計値である22,131人と比較して、1,299人上回る23,430人以上を維持し、サステナブル・タウンを実現する。

2030年人口
23,430人
以上の維持

「水が生まれる信濃おおまち」
サステナブル・タウンを実現

SDGs推進
だからできる

大町市らしい「まち・ひと・しごとづくり」

魅力あふれ活力ある「まち・ひと・しごとづくり」を実現

「大町市第5次総合計画」にて策定した、基本理念と市の将来像を、市民等の多様なステークホルダーと共有。

基本理念

郷土や文化に誇りを持ち
心から地域を愛するひとを育てる

市の将来像

未来を育むひとが輝く
信濃おおまち

その上で、持続可能な開発目標(SDGs)の推進を踏まえた、「第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定。以下の、4つの基本目標の中で展開する各種施策・事業を、市民主体の産学官金公民連携による共創の力で、持続可能な「まち・ひと・しごとづくり」を実現する。

基本目標1 安定した雇用の場の確保と新規起業を支援する

市外への人口流出の主な理由として、魅力ある働く場が十分でないことが挙げられていることから、基幹産業である観光振興や既存産業の育成による地域経済の活性化を図り、安定した雇用と新規起業を創出する。

基本目標2 大町らしさを活かして新しいひとの流れをつくる

地域資源を最大限活用した観光振興および商品開発等により地域ブランドを確立。将来的に、移住・定住層となりえる「大町市のファン」づくりを見据えたプロモーション戦略を展開し、「関係人口」づくりを行い、新しいひとの流れをつくる。

基本目標3 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる

年間180人程度の出生数を確保することを目標とし、安心して結婚・出産・子育てできる環境を整備する。また、若年世代が安心して働ける質の高い雇用を生み出すとともに、結婚・妊娠・出産・子育ての切れ目のない支援や仕事と生活の調和(ワーク・ライフ・バランス)を確保する。

基本目標4 安心安全な暮らしと時代に合った地域をつくる

結婚・子育て、医療や防災等の充実により、安心して安全に暮らすとともに、子供・女性・高齢者・障がい者・外国人等の誰もが居場所と役割を持ち、誰ひとり取り残さずに活躍できる地域社会にする。

まちづくり

地域循環共生、
地域コミュニティによる
まちづくり

ひとづくり

市民協働参画
推進による
ひとづくり

しごとづくり

地域経済の活性化
による若者が魅力に
感じる、誰ひとり取り
残さずに活躍できる
しごとづくり

2. 自治体SDGsモデル事業の概要

取り組みの概要

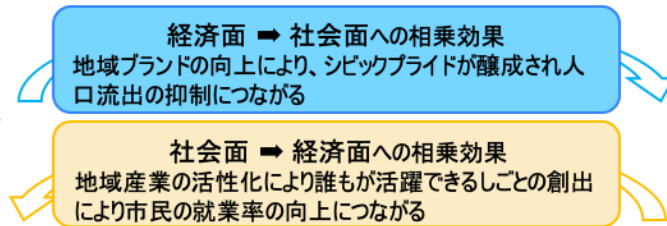
本市の基幹産業である観光振興にあたり、関係人口づくりを再構築すべく、国が推進するサステナブル・ツーリズムがもつSDGsに資する「まち・ひと・しごとづくり」を、市民を主体とした産学官金公民連携により一体的に推進し、人口減少を克服することで、サステナブル・タウン「水が生まれる信濃おおまち」を実現する。

〈事業イメージ〉

経済 **〈提案都市の課題A〉**
 地域産業や観光振興による雇用の確保や企業誘致、新規起業を促進するための関係人口づくり



- 地域資源活用**
 - 観光地域づくり**
 - 地域ブランディング**
 - ビジネスマッチング**
 - 企業誘致**
 - まちづくり**
 - ひとづくり**
 - しごとづくり**
- 観光プロモーション事業**
 - 着地型コンテンツづくり
 - ・通年型および滞在型観光地化
 - ・至高の地域資源である「水」を活用した体験スポット等
 - ・インバウンド向けデジタルマーケティング活用
 - ・観光地域づくり会社(DMO)等との連携
 - 国別・ペルソナ別の戦略的観光プロモーションによる国内外の関係人口づくり
 - 2次交通、多言語対応等の受入環境整備
 - 観光業と多様な産業とのビジネスマッチング
 - 雇用、新分野進出、企業誘致、起業支援
 - 地域ブランド振興事業**
 - 地域資源を活用し、農業×商業×観光業等の掛け合わせによる、地域ブランドづくり
 - 至高の地域資源である「水」を活用した地域ブランドづくり
 - デジタルマーケティングや、信濃おおまちサポーターを活用した関係人口づくり
 - 雇用、新分野進出、企業誘致、起業支援



社会 **〈提案都市の課題B〉**
 誰ひとり取り残さない地域社会を実現するための関係人口づくり



- 地域資源活用**
 - 広域連携モデルづくり**
 - 地域ブランディング**
 - 移住促進**
 - Society5.0**
 - まちづくり**
 - ひとづくり**
 - シビックプライドの醸成**
- 移住促進事業**
 - 「水」をはじめとした地域ブランド活用による魅力度向上と戦略的シティプロモーション
 - 大都市圏での移住セミナー開催とSNSを活用したファンコミュニケーション
 - お試し暮らし体験、魅力体験ツアー
 - 首都圏での移住相談
 - 将来的なU・Iターンにつながる首都圏に在住の若者と市内の若者の交流
 - スマートシティ推進事業**
 - Society5.0の実現
 - AI・IoTを活用したスマート農業の普及に向けた実証実験
 - 森林整備支援に向けたICT・GISを活用した林地台帳システムの構築
 - 北アルプス連携自立圏交流事業**
 - 若者交流、結婚・子育て支援
 - 移住交流、広域観光、就労支援
 - 福祉
 - 圏域マネジメント能力の強化、地域活性化調査研究、公共施設利用促進
 - 地域を支える人材の育成・確保

三側面をつなぐ統合的取組

人口減少の克服に導く「サステナブル・ツーリズム」の先進的な関係人口づくり事業

地域資源を活かし、基幹産業である観光産業と他産業を掛け合わせ、市民が磨き上げる新しい観光振興モデル「サステナブル・ツーリズム」により、関係人口を育み地域を活性化。雇用と起業の創出、企業誘致の促進、自走に導くビジネスエコシステムにより、人口減少の克服に導く包括的モデルを創り、世界に波及するよう努める。

①
「水が生まれる信濃おおまち」
着地型コンテンツづくり

②
「水が生まれる信濃おおまち」
ブランドづくり

③
「水の恵みに感謝を!!!」
プロジェクト

「水が生まれる信濃おおまち」

経済面 ⇒ 環境面への相乗効果
 環境保全活動に資する協働活動数の増大により、地域循環共生都市としての確立につながる

環境面 ⇒ 経済面への相乗効果
 環境保全に意識の高い事業者からの企業版ふるさと納税等への活用につながる

環境 **〈提案都市の課題C〉**
 環境循環共生都市を促進するための関係人口づくり

地域資源活用

水質・森林保全

循環型社会

ひとづくり

- ひとが輝くまちづくり事業**
 - 水源涵養、森林等の環境保全活動
 - 生態系保全活動
 - まちの景観保全活動
 - その他環境循環共生都市化に資する活動
 - 企業版ふるさと納税による寄附活動

社会面 ⇒ 環境面への相乗効果
 地域循環共生都市になることで、域外の関係人口が環境保全活動参画のため、本市への来訪につながる

環境面 ⇒ 社会面への相乗効果
 市民協働参画の活動が増幅されることで、シビックプライドが醸成され人口流出の抑制につながる

2. 自治体SDGsモデル事業の概要

基幹産業
観光業

施策1 本市の基幹産業を振興

地域の基幹産業である観光産業において、「通過型から滞在型観光地への進化」にあたり、従来のマス対象の観光戦略モデルから、将来のファンになり得る関係人口づくりに視点を置いた新しい観光振興モデルへの転換は必須である。観光・宿泊施設や交通機関だけが潤うのではなく、産業の掛け合わせで観光振興を支える事業者を増やし、地域経済全体を活性化させ、魅力あるしごとづくりを増幅することを、市民から期待されている。

施策2 本市にとっての至高の地域資源を活用

豊富で良質な「水」資源を磨き上げることで、水資源を基盤とした地域循環共生都市の一先進モデルを形成。なお、豊かな自然の源から湧き出る水だけでなく、戦前の昭和14年頃からは、日本初のアルミニウムの生産本格化によって、「発電用」としての水の需要が高まり、発電所用の導水路が整備され始めた。戦後の昭和26年からは、青木湖発電所と平地域の新田開発のために、鹿島川から取水して青木湖に放流し、さらに導水路の途中15か所から灌漑用水を分配する、現在の水利用システムが完成した。本市では、このように、自然の水が、発電用・灌漑用・飲用・生活用・環境用水として、複雑なシステムのもとに、多様な使われ方をしており、その歴史とともに地域循環共生都市としての基盤を築いてきた。

主な飲料水



男清水と女清水を混ぜ合わせて飲むと、縁結び、夫婦円満の効果があるという「大町水物語」という伝説の幸せの水



標高3,000mの北アルプス上白沢から街中に引く男清水(水質硬度15度)

標高900mの里山・居谷から街中に引く女清水(水質硬度13度)



アルピナウオーター大町工場



AWウオーター大町工場



建設が進むサントリー天然水の森工場の完成イメージ図

水関連の主な観光スポット



大町ダムの夜景



「北アルプスの鏡」青木湖



高瀬渓谷の紅葉



カクネ里水河



天然記念物の湯股噴湯丘

水利用の主な歴史



13世紀以前 仁科三湖・木崎湖と農具川の働き



昭和37年に大町新堰からの分水で整備された上原の「ぬるめ」



1968年～高瀬川の電源再開発



高瀬ダム



青木湖からの水と高瀬川からの取水を再配分する昭和電工水路センター

至高の
地域資源
水

3. 三側面をつなぐ統合的取組



施策3 市民が主体の協働プロジェクト

地域資源を活かし、基幹産業である観光産業と他産業を掛け合わせ、市民が磨き上げる新しい観光振興モデル「サステナブル・ツーリズム」により、関係人口を育み地域を活性化。雇用と起業の創出、企業誘致の促進、自走に導くビジネスエコシステムにより、人口減少の克服に導く包括的モデルを創り、世界に波及するよう努める。

人口減少の克服に導く「サステナブル・ツーリズム」
先進的な関係人口づくり事業



水スポットの再構築および
滞在型観光地化による
観光振興



「水」関連商品づくりによる産業振興
およびシティプロモーションの再構築による
移住促進、企業誘致、創業促進



「水育」をはじめとした企業主導型の
体験型教育プログラムによる
人材育成および環境保全

各取り組みの内容は、様式1の34～35ページをご参照下さい。

3つの
取り組みの
共通ポイント



至高の地域資源である「水」の活用



市民協働参画の取り組み



3. 三側面をつなぐ統合的取組

サステナブル・ツーリズムを活用した取り組みの方向性

サステナブル・ツーリズムの定義

文化的完全性、(地球に)不可欠な生態学的作用、生物多様性、生命維持システムを持続可能なものとしながら、経済的・社会的・審美的ニーズを満たす方法で、すべての資源を管理しているような観光。

内閣府「地方創生SDGs官民連携プラットフォーム」を通じた民間参画の促進

全国各地の地域レベルにおける官民連携を促進するとともに、地方創生SDGsの達成に向けたサステナブル・ツーリズム(持続可能な観光)の取組事例についても国内外への発信等を推進。

また、地方創生SDGsの達成に向けたサステナブル・ツーリズムの取り組みについて、国連世界観光機関(UNWTO)等とも連携しながら先進事例を創出。

官民連携による取り組みを国連世界観光機関(UNWTO)のシンポジウムや分科会等を通じて、意見をいただきながらブラッシュアップしていく

サステナブル・ツーリズム推進キーワード



4. 経済、社会、環境の各側面の相乗効果

各側面への相乗効果

経済面 → 社会面への相乗効果
 地域ブランドの向上により、シビックプライドが醸成され人口流出の抑制につながる

経済面 → 環境面への相乗効果
 環境保全活動に資する協働活動数の増大により、地域循環共生都市としての確立につながる

社会面 → 環境面への相乗効果
 地域循環共生都市になることで、域外の関係人口が環境保全活動参画のため、本市への来訪につながる

社会面 → 経済面への相乗効果
 地域産業の活性化により誰もが活躍できるしごとの創出により市民の就業率の向上につながる

環境面 → 経済面への相乗効果
 環境保全に意識の高い事業者からの企業版ふるさと納税等への活用につながる

環境面 → 社会面への相乗効果
 市民協働参画の活動が増幅されることで、シビックプライドが醸成され人口流出の抑制につながる

各側面への相乗効果バックキャストによる課題解決へのロードマップ

「水が生まれる信濃おおまち」サステナブル・タウンの実現のため、SDGsの「誰ひとり取り残さない」といった理念は、共感を生み、多様なステークホルダーとの協働の取り組みを育み易くする。本市では、産学官金公民連携による共創の力で一つひとつ解決に導いていく。また、経済・社会・環境の三側面から捉えた下記の指標に対し、事業効果を最大化すべく、SDGsの「パートナーシップで目標を達成する」と、本市の地域資源である「水」を活用した取り組みにより、2030年に向けて持続的に取り組む。なお、直近3年間の2022年時において、効果検証を行いながら最適解へ適宜見直しを図ることとする。

三側面	ゴール	ターゲット	指標	2030年	2022年	現在
経済	6	6. b	新規起業、新規就農、企業誘致の合計数	40事業者	24事業者	16事業者
	17	17. 17	観光業・商業者・農業者等間でのビジネスマッチング件数	16件	8件	3件
社会	6	6. b	地域ブランドの認知度向上の割合	75. 0%	50. 0%	9. 4%
	17	17. 17	信濃大町サポーター(首都圏在住者)登録者数	169人	50人	31人
環境	6	6. b	地域循環共生都市化に資する協働活動数	12件	5件	2件
	17	17. 17	地方創生応援税制(企業版ふるさと納税)の活用事業者数	5社	2社	0社

危機的状況!

5. 自律的好循環の具体化に向けた事業の実施

「サステナブル・ツーリズム」がもたらす自走へのアクションプランと大町市モデルの普及展開

従来の観光地域づくりや、昨今、取り組み始められてきたサステナブル・ツーリズムを推進している自治体の多くが、旅行に旺盛なアジア人を中心としたインバウンド向けの誘客促進モデルである。これによって、解決できる地域課題は、観光消費額を上げることにあり地域活性化によるしごとの創出は可能でも、関係人口づくりの先は、インバウンドが主であることから、北海道ニセコのような先進事例はあるものの、外国人による移住のアクションまでには時間を要することから、独自の大町市モデルを創出し普及展開を図る。

社会動態増による
人口減少の克服

大町市らしい「サステナブル・ツーリズム」

【主な普及展開先元】

- 内閣府「地方創生SDGs官民連携プラットフォーム」分科会
- 全国の観光地域づくり法人および事業者
- 国連世界観光機構(UNWTO)等を通じて、世界に普及展開できる様に検討する。

ビジネスエコシステムによる共創自走モデル

観光業と多様な産業との掛け合わせによる地域経済の活性化

地域の基幹産業である観光産業において、新たな観光振興モデル「サステナブル・ツーリズム」がもつSDGsの視点を取り入れた取り組みにより、農業×商業×観光業等の掛け合わせが数多く発生することで、地域経済全体の活性化につながり、若者が魅力に感じるとともに、あらゆる世代や障がい者等の誰もが活躍できるしごとの持続的な創出により、域外就職の抑制とU・Iターン就職が増進され、人口減少時代においても従業者総数を維持することが期待できる。

至高の地域資源である「水」を活用した着地型コンテンツづくり

本市ならではの、「水」にまつわる場所・歴史・文化・人財を再構築し、感動体験スポットとして魅力ある着地型コンテンツを創出することで、新たな来訪者層の誘客につなげる。
また、水を冠した「水が生まれる信濃おおまち」ブランドの創出により、地域ブランドの認知度・魅力度の向上により関係人口づくりを構築。更に、観光・商業の観点だけに留まらない戦略型シティプロモーションを展開し、地域循環共生都市に魅力を感じる層の移住促進にもつなげる。

持続可能な
国内外との
関係人口
づくり

至高の地域資源である「水」を活用した企業誘致と起業促進

至高の「水」資源(豊かな水、水利用、自然環境)を活用した事業を営みたい(誘致含む)「水」資源を活用した事業を営みたい者から、選ばれる地域になるため、豊富で良好な飲料水というだけでなく、歴史とともに培ってきた水利用や環境保全に対する本市の特性を活かしたシティプロモーション展開により、「水が生まれる信濃おおまち」の認知度が向上。飲料水以外の水ブランド商品や、水利用の循環システム等、多様な産業からも着目されることで、持続的に水資源を活用した事業者を国内外から集積する。

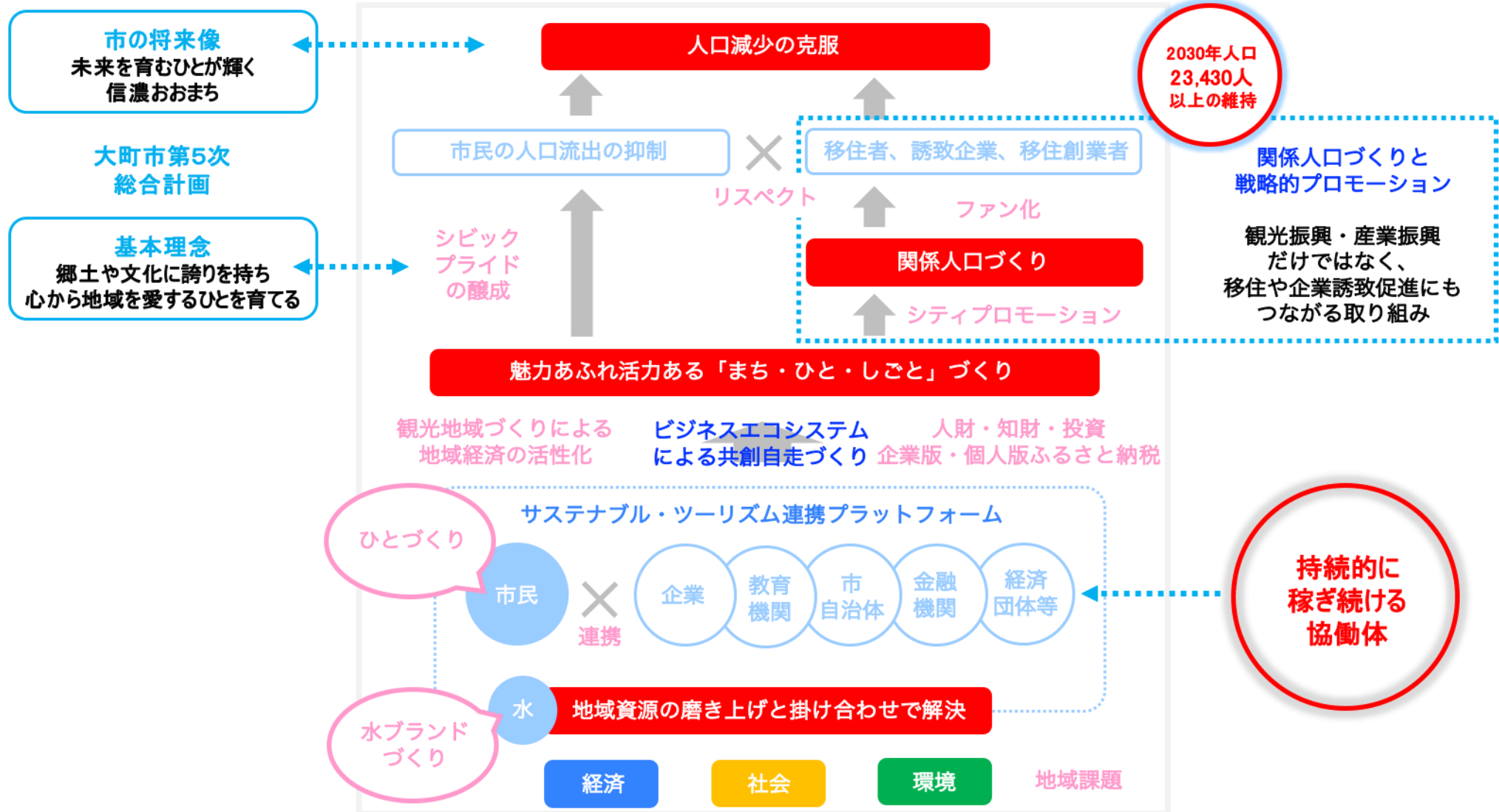
誘致企業等が主体者となる地域社会づくり

本市の豊富な「水」資源を活用した事業を営みたい首都圏等の誘致企業および創業希望者も含めた地域事業者が、本モデル事業を通じて実施する、水質保全のための持続的な森林等環境保全活動に対して理解を示し、地方創生応援税制(企業版ふるさと納税)を活用いただくことが期待できる。また、地域循環共生都市として確立した際には、環境意識の高い関係人口により、来訪回数が増大されることで消費の喚起も期待できる。

5. 自律的好循環の具体化に向けた事業の実施

産学官金公民連携によるプラットフォームがもたらすビジネスエコシステムのスキーム

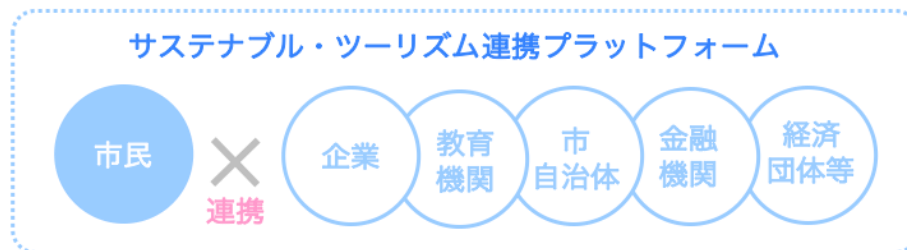
本市の基幹産業である観光振興にあたり、至高の地域資源である「水」をはじめとした、文化や自然などの地域の個性を活かした魅力ある持続可能で高付加価値な観光地域づくりを進めるとともに、その地域の魅力を効果的に発信することが重要である。また、市民が主体となりながらも産学官金公民連携のSDGs推進プラットフォームにより、ゴールへの全体最適・最大化を一体的に推進することができる上、国の総合戦略記載のサステナブル・ツーリズムの達成にもつながります。



5. 自律的好循環の具体化に向けた事業の実施

サステナブル・ツーリズム連携プラットフォームを構成するプレイヤー

下記は、スタート当初のステークホルダーであるが、3年間の活動を通じて、数多の関連団体や組織との連携が増幅されていく。



スタート時の団体・組織名等	モデル事業における位置付け・役割
地域観光事業者	着地型コンテンツづくりおよび地域ブランドづくり
地域商業関連事業者	着地型コンテンツづくりおよび地域ブランドづくり
地域の第一次産業事業者	着地型コンテンツづくりおよび地域ブランドづくり
各観光協会	着地型コンテンツづくりおよびプロモーション展開
インバウンド推進協議会	インバウンド向け着地型コンテンツづくりおよびプロモーション展開
(一社)HAKUBAVALLEY TOURISM	インバウンド向け周遊、通年型観光化等の観光地域づくり
大町岳陽高校	探究的な学びのカリキュラム
地元金融機関	地域ブランドづくり、起業家支援等
地元メディア	取り組みの発信
(株)JTB	サステナブル・ツーリズムの先進モデルの構築および各種調査、ワークショップ等の講師、着地型コンテンツづくり、モニターツアーの催行等
サントリーグループ	水育プログラムの提供等、信濃おおまちブランドへの貢献等
(株)トーエル	信濃おおまちブランドへの貢献等
AW・ウォーター(株)	信濃おおまちブランドへの貢献等
(株)フジクラ	スマートシティづくりへの貢献
IoTBASE(株)	スマートシティづくりへの貢献
ぐるったネットワーク	市民とのワークショップの企画運営



新たな地域事業者、誘致企業、創業者が増幅されていく

大町市のサステナブル・ツーリズムモデルを全国へ普及、そして世界へ

1. 地方都市最大の地域課題である「人口減少の克服」が目的であり、国の第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略の関係人口、移住定住、サステナブル・ツーリズムと連動した取り組みであること。
2. 将来的に、隣接県を巻き込んだ“面”としての取り組みに拡大の可能性があり、サステナブル・ツーリズムを推進するエリアと連携を模索していくこと。
3. 官民連携は前提として、国連世界観光機関（UNWTO）よりフォローをいただきながら、シンポジウムへの参加を検討しつつ、取り組みを世界に発信できるよう努めていくこと。
4. 市民協働参画により、シビックプライドを醸成していくこと。